

四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

A P A M A N株式会社

東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 APAMAN株式会社
（旧会社名 株式会社アパマンショップホールディングス）

【英訳名】 Apaman Co., Ltd.
（旧英訳名 Apamanshop Holdings Co., Ltd.）
（注）平成29年12月22日開催の第18期定時株主総会の決議により、
平成30年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大村 浩次

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル

【電話番号】 03（3231）8020

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 高田 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル

【電話番号】 03（3231）8020

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 高田 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (百万円)	9,416	9,756	40,262
経常利益 (百万円)	134	43	2,017
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	61	69	1,300
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	65	68	1,325
純資産額 (百万円)	4,089	5,877	6,023
総資産額 (百万円)	42,493	43,519	43,646
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.93	3.93	76.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.82	—	73.41
自己資本比率 (%)	9.4	13.3	13.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(Sharing economy)

当第1四半期連結会計期間より、ecobike(株)を新設したため、連結の範囲に含めております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、第18期有価証券報告書に記載された事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国の経済は、非製造業の人手不足がますます深刻となり、小売業、宿泊業等の人手のかかる業界では景況感は慎重な見方が継続しているものの、世界経済の回復から、大企業製造業を中心にIT（情報技術）関連などで、景況感の回復が見られました。

このような環境の下、当社グループは、テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、事業セグメントを「Sharing economy」、「Platform」、「Cloud technology」に変更し、賃貸住宅仲介店舗数No.1を誇る「アパマンショップ」ブランドの最大限の活用や、斡旋、プロパティマネジメントで培ってまいりました入居者様、オーナー様への新たなサービス創出の強化、拡大を図ってまいりました。

また、働き方改革の実践として、業務の効率化を実行しながらも、人員の増強もいたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高97億56百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益1億73百万円（前年同期比28.6%減）、経常利益43百万円（前年同期比67.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比につきましても前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値と比較しております。

(Sharing economy)

Sharing economyは、コインパーキング、シェアパーキングなどの駐車場の運営、コワーキングスペース「fabbit」の運営が主たる業務で、主に連結子会社であるSharing Economy ㈱、fabbit ㈱が担当しております。

当第1四半期連結累計期間では、シェアパーキング事業を行う軒先㈱との業務提携やコワーキングスペース「fabbit」の拠点拡大（平成29年12月末現在 17拠点）を実施し、事業拡大にむけた施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のSharing economyの売上高は2億93百万円（前年同期比19.8%減）、営業損失は71百万円（前年同期は1億31百万円の営業利益）となりました。

(Platform)

Platformは、主に賃貸斡旋を直営店で展開する賃貸斡旋業務、賃貸管理業務を主たる業務とし、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシング、㈱アパマンショップリーシング福岡、㈱アパマンショップリーシング北海道、Apaman Property ㈱が担当しております。

当第1四半期連結会計期間末で本社が運営する直営店は、契約ベース107店舗（前年同期比3店舗増）となり、管理物件数は73,470戸（前年同期比2,954戸増）となりました。

賃貸斡旋業務では、付帯商品（保険、24時間緊急駆付け、インターネット回線等の取次ぎ、消臭除菌剤、簡易消火器具の販売等）の積極的な展開を行うとともに、人材教育も強化するとともに、前年に引続き実施している「アパマンショップでお部屋を借りるとFon Wi-Fiが無料！」キャンペーンなどの積極的な活用や、自社開発の「紹介クラウド」の積極的活用による店舗への集客に注力いたしました。

賃貸管理業務では、入居率の向上や原価低減による収益性の向上、金融機関と連携した管理戸数増加施策の実施を強化いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のP l a t f o r mの売上高は74億78百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は2億51百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

(C l o u d t e c h n o l o g y)

C l o u d t e c h n o l o g yは、主にフランチャイズで展開するF C店に対して、システム提供を行う事業を主たる業務とし、主に連結子会社であるA p a m a n N e t w o r k(株)が担当しております。賃貸住宅仲介業店舗数における「業界No. 1」の不動産情報ネットワーク「アパマンショップ」を最大の強みとし、当第1四半期連結会計期間末の賃貸斡旋加盟契約店舗数で1,144店舗（直営店含む・加盟契約ベース、前年同期比14店舗減）を展開しております。

第4次産業革命（I o T、ビッグデータ、人工知能等）を始めとした今後のシステムの更なる発展、強化による業務のI T化を進めてまいります。

アパマンショップトータルシステム（A T S）では、店舗における賃貸斡旋業務をサポートするアパマンショップオペレーションシステム（A O S）の登録物件数が17,503,739件（平成29年12月末現在・前年同期比2,362,889件増）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のC l o u d t e c h n o l o g yの売上高は18億47百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は2億7百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

(その他事業)

その他事業は、P I・ファンド事業、コンストラクションF C業務、自動販売機業務を行っております。

投資不動産業務は、当社グループが保有している不動産の入居率向上及び経費削減等による収益性の向上に努めてまいりました。なお、本事業におきましては、平成30年1月11日に「固定資産譲渡に伴う特別利益及び法人税等の計上、借入金の返済並びに預り敷金保証金の減少に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、平成30年1月26日に固定資産の売却を行っており、従前からの傾向に引き続き、当該業務規模は縮小しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上高は4億87百万円（前年同期比2.8%減）、営業損失は44百万円（前年同期67百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少し、435億19百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物（流動資産）、のれん（無形固定資産）及び長期繰延税金資産（投資その他の資産）の減少、その他流動資産（流動資産）の増加によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、376億42百万円となりました。主な要因は、買掛金及び短期借入金（流動負債）の増加、長期借入金（固定負債）の減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少し、58億77百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,350,000
計	41,350,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,278,060	18,278,060	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	18,278,060	18,278,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	18,278,060	—	7,983	—	785

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 478,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,633,700	176,337	—
単元未満株式	普通株式 165,960	—	—
発行済株式総数	18,278,060	—	—
総株主の議決権	—	176,337	—

(注) 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が72株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱アパマンショップ ホールディングス	東京都千代田区大手町 2丁目6-1号 朝日生命大手町ビル	478,400	—	478,400	2.62
計	—	478,400	—	478,400	2.62

(注) ㈱アパマンショップホールディングスは、平成30年1月1日付でAPAMAN㈱に商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,201	2,400
受取手形及び売掛金	1,473	1,465
営業投資有価証券	551	561
商品	28	26
原材料及び貯蔵品	91	90
短期貸付金	36	202
繰延税金資産	711	1,194
その他	2,693	2,763
貸倒引当金	△53	△41
流動資産合計	8,733	8,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,524	5,714
土地	10,574	10,695
その他（純額）	525	520
有形固定資産合計	16,625	16,930
無形固定資産		
のれん	9,769	9,480
その他	1,917	1,977
無形固定資産合計	11,687	11,457
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,228	2,411
繰延税金資産	1,819	1,470
その他	2,873	2,907
貸倒引当金	△321	△321
投資その他の資産合計	6,600	6,467
固定資産合計	34,912	34,856
資産合計	43,646	43,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,464	1,892
短期借入金	200	533
1年内返済予定の長期借入金	2,715	2,709
未払法人税等	432	100
賞与引当金	24	—
賃貸管理契約損失引当金	10	10
株主優待引当金	9	9
その他	4,536	4,682
流動負債合計	9,393	9,936
固定負債		
長期借入金	23,596	23,018
繰延税金負債	—	58
賃貸管理契約損失引当金	8	8
退職給付に係る負債	161	161
資産除去債務	101	98
長期預り敷金	1,471	1,438
長期預り保証金	2,688	2,690
その他	201	231
固定負債合計	28,230	27,706
負債合計	37,623	37,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,983	7,983
資本剰余金	787	787
利益剰余金	△1,006	△1,150
自己株式	△1,851	△1,852
株主資本合計	5,912	5,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	3
為替換算調整勘定	3	5
その他の包括利益累計額合計	5	8
非支配株主持分	105	100
純資産合計	6,023	5,877
負債純資産合計	43,646	43,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,416	9,756
売上原価	6,986	7,219
売上総利益	2,430	2,536
販売費及び一般管理費	2,187	2,363
営業利益	242	173
営業外収益		
受取利息	1	1
持分法による投資利益	18	—
貸倒引当金戻入額	—	15
雑収入	15	2
営業外収益合計	35	18
営業外費用		
支払利息	73	66
支払手数料	48	12
持分法による投資損失	—	15
雑損失	21	54
営業外費用合計	143	148
経常利益	134	43
特別利益		
固定資産売却益	258	3
投資有価証券売却益	—	61
その他	0	7
特別利益合計	258	72
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	5	17
店舗閉鎖損失	14	9
持分変動損失	21	—
リース解約損	1	0
その他	—	1
特別損失合計	44	27
税金等調整前四半期純利益	349	88
法人税、住民税及び事業税	78	99
法人税等調整額	213	△76
法人税等合計	292	23
四半期純利益	57	64
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	61	69

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	57	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	4	1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	8	3
四半期包括利益	65	68
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68	72
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、e c o b i k e(株)を新設したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	162百万円	185百万円
のれん償却額	288百万円	289百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会決議	普通株式	186	12	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会決議	普通株式	213	12	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Sharing economy	Platform	Cloud technology	計				
売上高								
外部顧客への売上高	365	7,216	1,395	8,978	437	9,416	—	9,416
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	9	248	257	63	321	△321	—
計	365	7,226	1,644	9,236	501	9,737	△321	9,416
セグメント利益	131	207	119	458	△67	390	△147	242

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P I・ファンド事業、コンストラクションF C業務、自販機業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△147百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「P l a t f o r m」セグメントにおいて、(株)アメニティーハウスの株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間におきましては314百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Sharing economy	Platform	Cloud technology	計				
売上高								
外部顧客への売上高	292	7,456	1,571	9,320	435	9,756	—	9,756
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	21	275	298	51	349	△349	—
計	293	7,478	1,847	9,618	487	10,105	△349	9,756
セグメント利益 又は損失（△）	△71	251	207	387	△44	343	△170	173

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P I・ファンド事業、コンストラクションF C業務、自販機業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△170百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、不動産賃貸仲介業界の質的向上やI T化を目的に設立された経緯があり、改めて、「テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供する企業」への変革を目的に事業改革を進めております。

本事業改革に伴い事業セグメントが変更になったため、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「斡旋事業」「プロパティ・マネジメント事業」「P I・ファンド事業」から「S h a r i n g e c o n o m y」「P l a t f o r m」「C l o u d t e c h n o l o g y」に変更しております。

「S h a r i n g e c o n o m y」は、主にコワーキングスペース、コインパーキング等のシェアリングビジネスを展開しております。「P l a t f o r m」は、主に賃貸管理、サブリース、賃貸仲介及び付帯商品などのサービスをオーナー様や入居者様等に提供しております。「C l o u d t e c h n o l o g y」は、主にクラウドサービス、R P A (R o b o t i c P r o c e s s A u t o m a t i o n)、W e bサービス等の開発並びに提供を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の会社分割（吸収分割）

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 不動産賃貸管理の業務（管理組合事業及び不動産特定共同事業に関する業務を除く）

事業の内容 不動産賃貸管理等

②企業結合日

平成29年10月2日

③企業結合の法的形式

連結子会社である(株)アパマンショップサブリースを分割会社、連結子会社であるApaman Property(株)を承継会社とする会社分割（吸収分割）

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループの組織再編の一環として、同等事業を1法人に集約し、業務効率の向上を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円93銭	3円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	61	69
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	61	69
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,621	17,799
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円82銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が権利行使された場合 の、親会社持分比率変動によるもの)	3	—
普通株式増加数(千株)	1,370	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な固定資産の譲渡

当社は、平成30年1月11日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、平成30年1月26日に譲渡を完了しました。

(1) 譲渡の理由

資産の効率化（主に、固定資産の減少、借入金の減少）を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

所在地及び資産の内容	譲渡価額	連結帳簿価額	譲渡前の用途
福岡県北九州市小倉北区浅野 二丁目2番391 他1筆 建物3棟 土地面積：22,799.65㎡ 建物延床面積：114,117.51㎡	16,600百万円	15,194百万円	賃貸

- (注) 1. 連結帳簿価額には有形固定資産の他、本譲渡資産に関連するのれん2,767百万円を含んでおります。
2. 連結帳簿価額は、譲渡日の想定価額です。

(3) 譲渡先の概要

名称	ユナイテッド・アーバン投資法人
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー18階
当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

(4) 譲渡日

平成30年1月26日

(5) 損益等に与える影響

平成30年9月期第2四半期連結会計期間において、固定資産売却益約2億円を特別利益として計上する見込みです。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 213百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 12円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月7日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

A P A M A N株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA P A M A N株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A P A M A N株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年1月26日に重要な固定資産の譲渡を行った。
 2. セグメント情報等に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更した。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。